

福島県循環型社会形成推進計画における数値目標の進捗状況

項目名	数値目標名	担当課	基準年度	事業年度				目標年度	単位	達成状況 (※)	備考	
			21	22	23	24	25	26				
1 自然循環の保全	①森林の保全、整備等	森林整備面積	森林整備課	12,658	12,194	19,581	25,837	61,000以上 (H22～H26累計)	ha	×	原発事故の影響で山林に人手が入らなくなり森林整備が停滞しているため、H23年度以降は基準年度に比べて著しく森林整備面積が落ち込んでいる。	
		森林づくり意識醸成活動の参加者数	森林保全課	151,497	153,223	107,189	131,076	155,000以上	人	×	放射性物質の影響により、森林づくり活動や森林環境学習の場である森林の利用が低調になっている。	
	②持続性の高い農業生産方式の普及等	エコファーマー数	環境保全農業課	16,978	18,671	18,057	17,253	17,198 (25年9月現在)	人	△	担い手の高齢化や後継者不足に伴う経営規模の縮小、原発事故に伴う流通・販売環境の悪化等による認定更新の見送り、避難等により事務手続きが出来なかったこと等から、エコファーマー数が減少した。	
		中山間地域等における地域維持活動を行う面積	農村振興課	16,316	15,874	15,625	15,777	15,880	ha	○		
	③水産資源の適正な保存、管理等	資源管理型漁業の取組数	水産課	9	10	10	10	10	14以上	種	△	原発事故以降、沿岸漁業は操業自粛を継続しており、新たな資源管理に取り組める状況にない。
		新規沿岸漁業就業者数(沖合底びき網漁業を含む)	水産課	12	4	3	5	3	20以上	人	×	原発事故以降、沿岸漁業は操業自粛を継続しており、新規沿岸漁業就業者が加入できる状況にない。
	④健全な水の循環を保全するための総合的な管理	水質環境基準達成率(河川・湖沼・海域のBOD又はCOD)	水・大気環境課	90.9	95.5	92.8	92.8		100%	%	△	河川の達成率は96.4%～100%、海域は92.3%～100%であり、湖沼は平成22年度以降73.3%と低く、自然由来により基準を達成していない湖沼もある。
		汚水処理人口普及率	下水道課	73.1	—	75.3	76.5		80以上	%	○	H22は震災により未調査。H23,24は避難地域等11市町村を除いた数値。
		上下流連携による源流域保全活動事例数	土地・水調整課	41	38	16	19		60	件	×	東日本大震災の影響により、活動する場所の被災や放射性物質への不安から、水環境活動団体が屋外活動を自粛する等していた。
	⑤猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群における健全な水の循環の保全	猪苗代湖のCOD(化学的酸素要求量)値	水・大気環境課	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	0.5以下	mg/l	△	猪苗代湖の自然浄化機能が低下しているため、COD上昇の対策として、水環境保全活動の推進や高度処理浄化槽の整備を促進している。
	⑥野生動植物の保護	野生動植物保護サポーター登録者数	自然保護課	99	105	113	104	108	140以上	人	△	避難により活動できなくなった地域があることから、登録者数が増加せず、サポーターの高齢化も進んでいる。(各年度の前年度に募集し、登録している。)
	⑦緑化の推進及び緑地の保全	一人当たりの都市公園面積	まちづくり推進課	12.43	12.43	12.55	12.7		12.50以上	m <sup>2</sup> /人	○	
	⑧自然再生の推進	水と親しめるふくしまの川づくり箇所数	河川整備課	68	71	73	77	78	73	か所	○	
⑨県の工事等における健全な自然循環への配慮	県有建築物の環境性能診断実施数(累計)	営繕課	70	80	85	98	114	136	施設	○	東日本大震災の影響により目標施設が127施設に減少	

福島県循環型社会形成推進計画における数値目標の進捗状況

項目名	数値目標名	担当課	基準年度	事業年度					目標年度	単位	達成状況 (※)	備考
			21	22	23	24	25	26				
2 適正な資源循環の確保等 ①資源及びエネルギー消費の抑制	温室効果ガス排出量(H2年度比)	環境共生課	88 (森林吸収等含む) (20年度)	85 (森林吸収等含む) (21年度)	85 (森林吸収等含む) (22年度)	96 (森林吸収等含む) (23年度)		92 (森林吸収等含む) (暫定値)	%	△	平成23年度実績では、東日本大震災の影響及び節電の取組により電気使用量は減少したが、東日本大震災等の影響により、火力発電用の化石燃料消費量が増加したことで排出係数が大きくなり、排出量が増加した。	
	温室効果ガス排出量(事業者としての福島県)(H20年度比)	環境共生課	100 (20年度)	97 (21年度)	97 (22年度)	169 (23年度)	105 (24年度)	95	%	×	東日本大震災により、県の業務量等が増加した。(平成23年度実績は本庁舎・西庁舎・自治会館、平成22年度実績及び平成24年度実績は県全庁舎を集計)	
	「福島議定書」事業参加団体数	環境共生課	学校774 事業所 1,922	学校813 事業所 2,153	学校604 事業所 1,635	学校652 事業所 1,153	学校495 事業所 1,535	モニタリング指標 (増加を目指す)	—	×	東日本大震災の影響により、取組が実施できない団体があったものと推測される。	
	クリーンエネルギー自動車の普及台数	環境共生課	16,574	23,715	34,740	90,717		20,000以上	台	—	平成23年度までは低公害車のうち一部の区分を集計していたが、平成24年度実績については、統計区分が変更されたため低公害車全体を計上している。	
②再生可能エネルギー利用等の促進	再生可能エネルギー導入量(原油換算)	エネルギー課	1,924,379	—	1,970,687	1,988,124		2,030,202以上	kl	○		
③環境への負荷を低減するための交通の円滑化	渋滞対策実施箇所数	道路整備課 まちづくり推進課	—	—	1	—	1	6	箇所	△	事業用地取得に当たり、地元合意形成に時間を要している。	
④廃棄物等の発生抑制及び循環資源の循環的利用の促進	一般廃棄物の県民1人1日当たり排出量	一般廃棄物課	1,036 (20年度)	1,005 (21年度)	985 (22年度)	1,068 (23年度)	1,094 (24年度)	926	g/人・日	×	東日本大震災以降、家庭ごみ、事業系ごみの排出量が増加した。うち、特に事業系ごみが増加している。	
	一般廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物課	15.5 (20年度)	14.9 (21年度)	14.2 (22年度)	14.1 (23年度)	13.7 (24年度)	24.5	%	×	基準年度以降、特に集団回収量が減少している。	
	一般廃棄物の1日当たりの最終処分量	一般廃棄物課	268 (20年度)	255 (21年度)	251 (22年度)	286 (23年度)	246 (24年度)	200	トン/日	△	平成24年度(23年度実績)は東日本大震災の影響で一時的に増加したが、経年では減少傾向にある。	
	産業廃棄物の排出量(1年間に県内で排出された産業廃棄物)	産業廃棄物課	8,344 (20年度)	8,218 (21年度)	7,994 (22年度)	7,454 (23年度)	8,052 (24年度)	8,311	千トン/年	○		
	産業廃棄物減量化・再生利用率	産業廃棄物課	91 (20年度)	91 (21年度)	91 (22年度)	92 (23年度)	87 (24年度)	91%	%	×	減量化率の高い汚泥の排出量が減少した。	
	農業用使用済プラスチックの組織的回収率	環境保全農業課	71.8	59.5	51.1	67.3	90.5 (26年1月現在)	100	%	○		
	建設副産物リサイクル率(アスファルト塊・コンクリート塊)	技術管理課	100	100	100	100		100	%	○		
うつくしま、エコ・リサイクル製品認定数(累計)	環境共生課	55	58	63	65	68	100	製品	△	東日本大震災後は、放射性物質等の影響により、認定製品の製造が困難となった事業者がある。		

福島県循環型社会形成推進計画における数値目標の進捗状況

項目名	数値目標名	担当課	事業年度					目標年度	単位	達成状況 (※)	備考	
			基準年度 21	22	23	24	25					26
2 適正な資源循環の確保等	⑤事業者による循環型社会の形成への取組みの促進	県内の環境マネジメントシステム認証取得事業所数	環境共生課	444	454	464	446	456	615	事業所	△	ISO、エコアクション21等の取得に要する費用等の負担があり、取得が進んでいない。
	⑥環境物品等への需要の転換の促進	県機関におけるグリーン購入割合	環境共生課	90.5	90.1	96.6	95.6	97.4	100	%	○	
	⑦地産地消の促進	うつくしま農林水産ファンクラブ会員数	農産物流通課	2,230	2,651	/	/	/	3,000以上	人	—	募集終了
	⑧バイオマスの利用促進	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	⑨産業廃棄物の適正処理	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	⑩環境の保全上の支障の防止及び除去等	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
3 及び心の豊かな行動様式への転換賢い生活様式	①循環型社会の形成に関する教育及び学習の振興等	環境アドバイザー等派遣事業受講者数(累計)	生活環境総務課	22,259	23,070	23,499	24,279	24,541	30,000	人	△	東日本大震災後は民間の環境保全団体等の活動があまり行われなくなった。
		せせらぎスクール参加団体数延べ参加者数	生活環境総務課	156 8,510	154 7,895	—	—	—	200 10,000	団体人	—	東日本大震災の影響を受けて、平成23年度からは県による参加団体募集を見合わせている。
	②県民等の自発的な活動の促進	うつくしま地球温暖化防止活動推進員の活動回数	環境共生課	704	784	544	304	509	850	回	×	東日本大震災以降、温暖化防止活動への関心が低くなったこと及び推進員の高齢化による登録人員数の減少があり、活動回数が減少した。
		うつくしまエコリーダー認定者数(累計)	生活環境総務課	1,624	1,637	1,639	/	/	1,800	人	—	事業終了
		ストップ・ザ・レジ袋実施店数(累計)	環境共生課	181 (H21年6月)	404 (H22年6月)	448 (H23年6月)	450 (H24年7月)	451 (H25年6月)	3,000	店	△	コンビニエンスストアやドラッグストア、ホームセンター等は独自の環境負荷低減対策を実施し、県の登録制度には加入しない意向がある。
		マイバッグ等持参率	環境共生課	85.1 (H21年6月)	84.2 (H22年3月)	83.5 (H23年6月)	83.2 (H24年6月)	81.9 (H25年6月)	モニタリング指標 (上昇を目指す)	%	—	
④調査の実施	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
4 共通の施策	②科学技術の振興	県の機関又は県の支援による環境関連技術の研究開発件数(累計)	産業創出課	50	53	54	56	57	70	件	△	この外、農林水産部において、温室効果ガスの発生を抑制する管理技術等の研究開発を実施している。
	③財政的措置	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

※「達成状況」の判断基準

○:既に目標値を達成している、又は、目標値に向けて概ね順調に推移している。

△:目標値を達成しておらず、基準年度からほぼ横ばい傾向である。

×:目標値を達成しておらず、基準年度から後退傾向である。